

国際平和学習への取り組み

—日米でのアンケート・授業実践から—

華井和代*

1. はじめに

国際平和に貢献する力を養う平和教育を実現するためには、地域紛争と構造的暴力⁽¹⁾について学習し、解決のために生徒自らが考える力を養う必要がある。

平和を阻害する最大の要因である戦争は、現代では地域紛争として発生している。第二次世界大戦後の世界では、大国間の全面戦争がほとんど発生していない一方で、アフリカ、アジア、中南米での地域紛争は絶え間なく続き、難民問題などの深刻な問題を生み出してきた⁽²⁾。地域紛争は、第二次世界大戦以前の戦争とは異なり、国家戦略をかけた国家間の全面戦争よりも、経済的・政治的・宗教的対立を原因とする武装集団と国家との衝突が主となっているため、地域紛争を生む要因として構造的暴力の存在が看過できない。植民地時代からのモノカルチャー経済による脆弱な経済体制や先進工業国への経済的従属、あるいは地球温暖化による砂漠化の進展や台風の大規模化による農地の減少といった問題が住民を苦しめ、同時に、問題への対処に行き詰る政府を打倒しようとする武装集団が闘争を繰り返し、その狭間で住民がさらに貧困と暴力に苦しむ状況が生まれている⁽³⁾。

そして、現代の構造的暴力は、地域内のみならず、世界的な経済システムの中での富の不平等が原因となっている場合が多く、解決のためには当事国のみならず、先進工業国に住む市民の意識の変化が必要不可欠なのである。

こうした現状から、教育の現場でも地域紛争と構造的暴力との両方を取り上げ、構造的暴力の解決が同時に紛争の防止にもつながること、そして、構造的暴力の解決には世界中の人々の

協力が必要であることを伝える必要がある。

筆者は、このような問題意識に立って、1999年から国際平和学習の方法を模索してきた⁽⁴⁾。授業実践の最初には、アンケートによって生徒が世界の問題をどのようにとらえているのかを明らかにし、講義では構造的暴力と地域紛争の事例を取り上げ、最後に、平和を実現するさまざまな方法について学んだ知識を活用して議論を交わすディスカッション授業を行うという流れを実践してきた。

また、2005年4月にはアメリカの私立マクダナ校（以下、マクダナ）で同じアンケートとディスカッション授業を行い、7月には華井裕隆氏を授業者として埼玉県立小鹿野高等学校（以下、小鹿野）で同じ内容を行い、比較する機会を得た。

本稿は、筆者が2005年1学期に勤務校の成城学園高等学校（以下、成城）で実践した国際平和学習の授業実践を紹介するとともに、小鹿野とマクダナでも行ったアンケートとディスカッション授業の比較を交えて、日米での認識の相違に注目しながら、国際平和学習の一事例を提示するものである。

2. アンケートに見る高校生の平和認識

(1) アンケートの目的

授業に先立って行ったアンケートの目的は、第一に、生徒が世界の現状をどのようにとらえているのか、第二に、戦争や紛争に対してどのような認識を持っているのか、第三に、戦争・紛争を含む国際問題について、どのくらい主体性を持ち、自分とのかかわりでとらえているか、という3点を明らかにすることである。主な質

*成城学園高等学校

問は戦争と平和に関する考え方を5択で選ぶものであり、構造的暴力に関する質問はない。その代わりに、「平和とはどのような状態であると思うか」という自由記述を設け、生徒が貧困や差別に関する問題をどの程度挙げるかを見ている。

(2) 対象クラスの状況

アンケートおよび授業実践を行った対象クラスの概要は以下のとおり。

	アンケート	授業実践
成城学園高校	3年 32名	3年 19名
小鹿野高校	2・3年 56名	1年 26名
マクダナ校	9・11・12年 72名	9年 20名

① 成城学園高等学校

東京都世田谷区に位置する私立成城学園高等学校は、幼稚園から大学までが併設された学園の高等学校段階であり、半数以上の生徒が内部推薦によって成城大学へ進学する。

授業実践クラスは3年選択政治経済（文系）を受講する生徒19名の選択クラスである。生徒たちは1年で地理・現代社会、2年で日本史・世界史、3年で日本史・世界史・文系必修の政治経済を受講している。したがって、自然地理・経済・帝国主義時代までの歴史学習を終えていること、さらに、自由選択で政治経済をとっている、関心の高い生徒が集まっていることが特徴である。アンケートには3年選択政治経済（理系）を受講する生徒も加わっている。

② 埼玉県立小鹿野高等学校

埼玉県秩父郡に位置する県立小鹿野高等学校は5つの中学校との連携型中高一貫校であり、4つの系列を持つ総合学科である。生徒の半数以上は卒業後に就職するか専門学校へ進学する。

授業実践クラスは1年必修現代社会を受講する26名である。1学期には青年期などの倫理分野と、太平洋戦争および戦前戦後の日本の憲

法の違いなどについて学習している。アンケートは、2年の必修世界史の28名と、3年で選択日本史Bおよび学校設定科目である選択日本の文化を受講する生徒28名に実施した。

③ マクダナ校 (McDONOGH School)

アメリカ合衆国メリーランド州に位置する私立マクダナ校は、5歳から18歳まで13年間の教育を行う一貫校であり、そのうち、日本での中学3年に当たる9年から、高校3年に当たる12年がUpper Schoolを形成している。成城とは1986年から姉妹校として交換留学を実施している。

社会系科目では世界史とアメリカ史を含む3科目が選択必修であり、生徒は通年あるいは前期・後期ごとに設置される科目から選択して受講する。したがって、生徒によって受講科目は異なる。ディスカッション授業を行なった9年の世界史のクラスは、成城との交換留学を主催するマクダナの世界史教諭D. ハーレー氏の担当クラスであり、旺盛な発言で討論が盛り上がる、大変熱心なクラスであった。

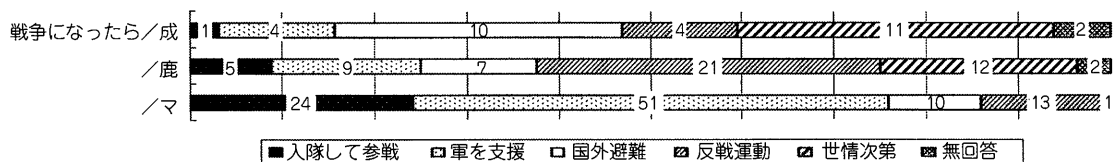
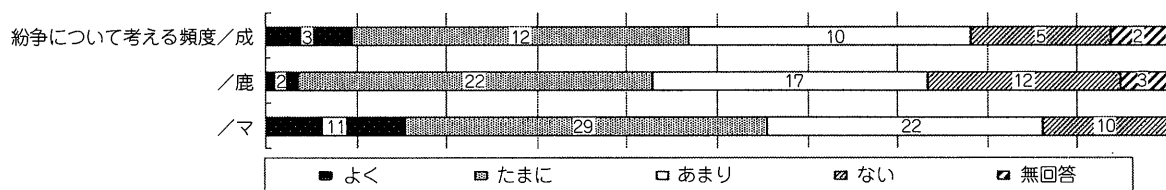
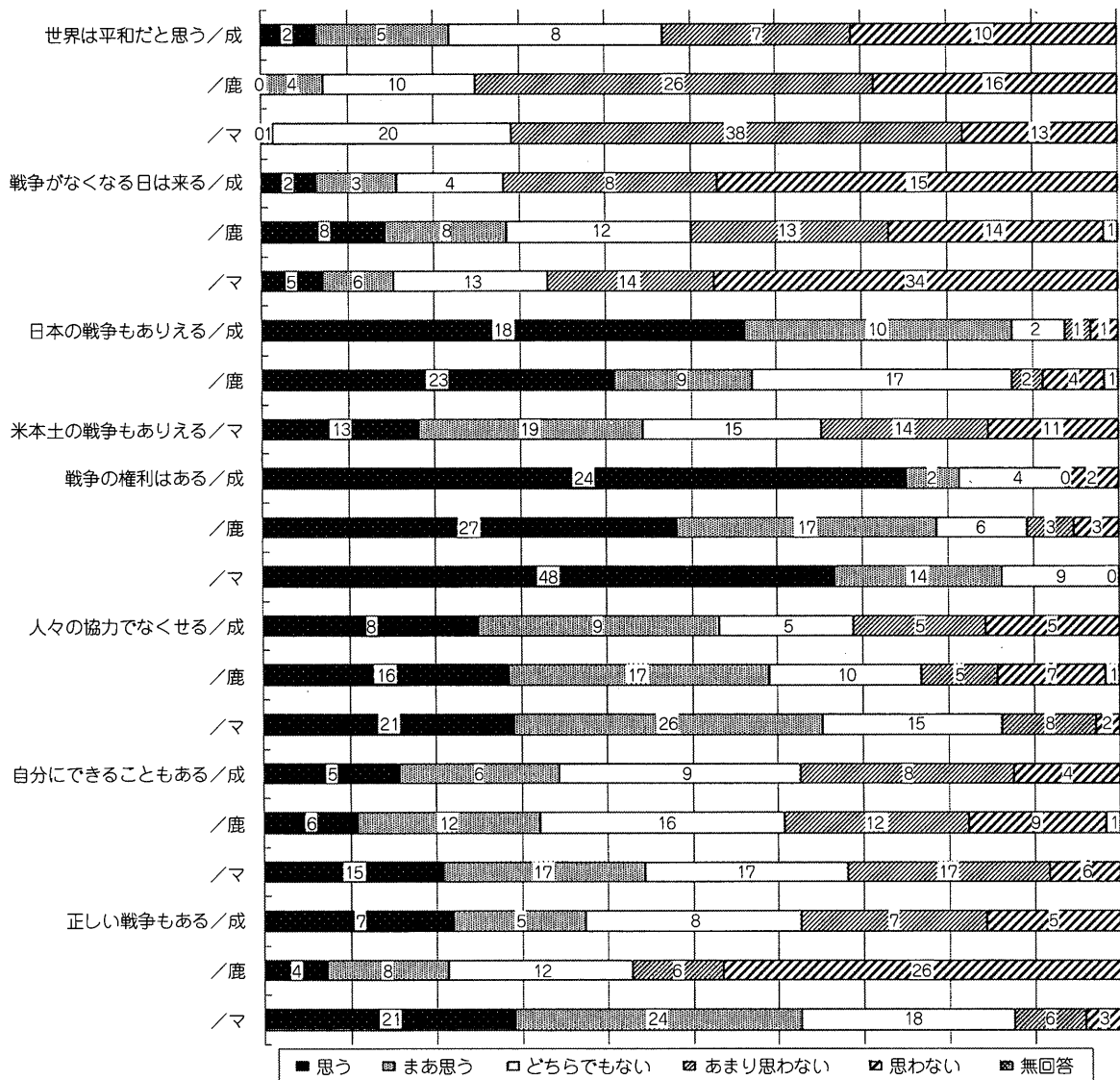
また、アンケートには、11年のアメリカ史を受講する16名と、12年の政治学を受講する36名も加わっている。

(3) アンケートに見る生徒の認識

① 全体の傾向

2005年に成城、小鹿野、マクダナで行なったアンケート結果から共通して読み取れることは、第一に、生徒が世界の現状を悲観的にとらえていることである。「世界は平和だと思うか」という質問に対し、69%が「平和だと思わない（あまり思わないを含む。以下同様）」と答え、「いつか世界から戦争がなくなる日は来ると思う（まあ思うを含む。以下同様）」と答えた生徒は20%に過ぎなかった。自由記述の中でも、「人間がこの世に存在している限り戦争はなくなる（成城）」といった悲観的な意見が目についた。また、日本（マクダナでは、米国本土）が戦争に巻き込まれる可能性につい

資料 アンケート結果（抜粋）



成=成城, 鹿=小鹿野, マ=マクダナ グラフ中の数字は人数を示す

でも、「可能性はある」と考える生徒は成城で88%, 小鹿野で57%, マクダナで44%であり、戦争への危機感の高さがうかがえた。どの国との戦争が考えられるのかを口頭で質問したところ、成城と小鹿野の生徒からは、北朝鮮が挙げられた。また、アンケート実施時期(2005年4月)には、日本の国連安全保障理事国入りに反対する大規模なデモが中国で行われたことから、中国との戦争が起きる危険性を挙げる生徒もいた。

一方マクダナでは、イランと北朝鮮への脅威が口々に挙げられたほか、アメリカ国内での内戦の危険性を挙げる生徒もいた。2004年の大統領選挙で民主党と共和党の対立が激化し、合衆国が真二つに分かれたことから、南北戦争のような内戦を危惧する風潮がアメリカ国内に生じていたと考えられる。

第二に、悲観的な認識の一方で、平和を求める姿勢の強さも読み取れる。89%が「人間はみな、平和に暮らす権利を持っていると思う」と答え、60%が「世界の問題は世界中の人々が協力すればなくせると思う」と答えた。ただし、これは前出の「戦争はなくなる」という彼らの認識と矛盾する面があり、その場の論調に左右されやすい認識の揺らぎが見られる。

第三に、自分とのかかわりについては、49%の生徒が「戦争や地域紛争について普段考える」と答えており、関心があることがうかがえる。しかし、「世界の問題を解決するために、自分にもできることがあると思うか」という質問になると、「思う」と答える生徒は、38%に減少し、問題意識は持ちながらも主体性が持ちにくい状況がうかがえる。

② アンケートにみる日米の差異

ここまでは、3校に共通する傾向を述べてきたが、アンケート結果の中には、日米の差異と考えられるものもあった。「自由を勝ち取るための戦争など、正しい戦争もあると思うか」という質問に対して、成城では38%, 小鹿野では62%の生徒が「思わない」として戦争の正

当性を否定しているにもかかわらず、マクダナで「思わない」と答えた生徒はわずか13%に過ぎなかった。そして、もっとも顕著な違いが現れたのは、「日本(マクダナでは、米国本土)が戦争になったらどうするか」という質問であった(この項目は、マクダナに限り複数回答)。成城と小鹿野ではともに77~78%の生徒が「外国に逃れる」「反戦運動を行う」「世情に従う」として戦う姿勢を避け、「軍隊に入って戦う」「軍隊を支援する」生徒はいずれも10%前後であった。しかし、マクダナでは、33%が「軍隊に入って戦う」、71%が「軍隊を支援する」と答え(両方を解答した生徒もいる)、「外国に逃れる」「反戦運動を行う」「世情に従う」とした生徒は合わせても33%であった。

イギリス植民地からの独立を果たした独立戦争、経済的自立をもたらした米英戦争、合衆国の統一と奴隷解放を成し遂げた南北戦争など、「Good War」の記憶を持ち、2度の世界大戦でも勝利したアメリカと、第二次世界大戦での敗戦の印象が強く、反戦教育を行ってきた日本との戦争に対する認識の違いがあらわれたように感じられた。

③ 平和とは何か ―自由記述から―

では、そもそも「平和」とはどのような状態であると考えなのか、自由記述で聞いた。

最も多かったのは、「すべての人が協力し、国家の間に戦争や紛争がないこと(マクダナ)」など、戦争の不在を挙げる意見であった。「戦争」「武力」「紛争」「軍事衝突」などの戦いを表す単語を使った生徒は35%であった。

また、「戦争、飢餓、人種差別の不在(マクダナ)」など、構造的暴力からの自由を挙げた意見も数名ずつ見られた。

各校別に見ると、マクダナでは「自由」(21%)や「協調・共存」(19%)が目立ち、アメリカの現状を反映しているように感じられた。また、マクダナだけで見られた表現としては、「圧政・圧迫がないこと」を挙げた生徒が8%いた。これは、2005年1月の第2期ブッシュ政権

成立時に「圧政からの解放」が掲げられたことの影響と考えることができる。

一方、成城や小鹿野では「衣食住に困る事なく、家族と一緒に好きな事をして暮らすこと（成城）」というように、個人の穏やかな生活や「幸せ」を挙げた意見が32%と目立った。また、マクダナでは見られなかった表現としては、「普通に生活すること（小鹿野）」というように「普通」という単語を使った生徒が6%いた。日本の穏やかな平和認識や、現状維持を望む傾向を反映しているように感じられた。

④ アンケートの総括

アンケートの結果から、生徒は世界の問題に対して関心を持ち、報道に接すれば憤りや危機感を持っていること、また、平和の実現を不可能と考える悲観的な見方と、平和を希望する姿勢との間で揺れ動いていることが読み取れた。

そこで、授業では世界が抱える問題の具体的な内容を整理し、問題解決のために行われている活動を提示し、どのような展望をもってどうかわかっていくべきかという視点を形成することが必要であると考えた。

3. 授業実践

(1) 授業実践対象クラス

授業実践を行ったクラスは以下のとおり。

	授業実践
成城学園高校	3年選択政治経済 19名
小鹿野高校	1年必修現代社会 26名
マクダナ校	9年世界史 20名

(2) 単元の構成と目標

筆者が担当する成城学園高校3年選択政治経済（文系）の授業では、1学期の主題を「国際社会の諸問題」とし、国際平和を阻害する問題としての構造的暴力や地域紛争、および解決への活動を学習内容として設定した。

選択政治経済は週1回2時間連続の授業であり、1学期は8回16時間であった。授業構成は以下のとおりである。

第1回	アンケートおよび導入
第2・3回	構造的暴力の事例
第4・5回	地域紛争の事例
第6回	核問題
第7回	国際連合の組織と活動
第8回	ディスカッション「平和への道」

本単元の目標は、第一に、平和の実現を阻害する要因としての構造的暴力と地域紛争の事例を学習し、私たちが解決のために尽力しなければならない問題の具体的な状況をとらえること。第二に、問題の根本的解決をめざして国連の機関や各国の政府およびNGOが活動を行っている事例を学習し、解決に向けての展望を描くこと。第三に、私たち日本人も先進工業国の国民として、世界各地での貧困問題など構造的暴力の間接的行為者の一部になっており、あるいは、アメリカの同盟国として地域紛争にかかわっており、政治・経済のあり方を考える必要があると学習すること、という3点である。

評価の方法はレポートと期末試験による。

本論考では、8回の授業実践の中から、構造的暴力の事例と地域紛争の事例の一部を概説し、ディスカッション授業の報告をする。

(3) 構造的暴力の事例

① 構造的暴力の概要

授業のはじめに平和の定義と構造的暴力の概念について解説した後、貧困と富の不平等、女性や少数者への差別、エネルギー使用と地球温暖化、思想・信仰の抑圧といった構造的暴力の事例と解決への活動を提示した。

特に貧困問題については世界食糧計画（WFP）『Hunger Map もう一枚の世界地図』⁽⁵⁾のデータから、富の不平等の問題を取り上げた。前近代までの自然的な欠乏の結果としての貧困とは違い、現代の貧困は一部の富裕層が富を独占していることによる「富の不平等」が最大の原因となっている。そのため、発展途上国に住

む7億9,100万人が栄養不足である一方で、BMI値が25%を超える肥満の人が世界に10億人存在している。長期の紛争が続いたサハラ以南のアフリカでは栄養不足人口が70%を超える一方で、日本は世界の食糧援助総数の70%に当たる年間700万トンを超すスーパーやコンビニの残飯として廃棄している。また、日本へ輸出するために東南アジアで行われているエビの養殖が、マングローブ林の破壊や水質汚染といった環境破壊、地元民の暮らしの破壊につながるといった問題も発生している。

こうした問題を解決するには、食糧援助だけではなく、開発途上国からの事実上の搾取になっている現在の貿易のあり方を改め、途上国内での産業を援助して健全な経済体制を形成し、経済的自立を援助する必要がある。

② 解決への活動

授業では、このような構造的暴力を解決するための活動として、国連機関の活動、日本政府の援助、NGOの活動の3つを提示した。

貧困問題に取り組む代表的な国連の機関としては、WFPやユネスコ、ユニセフに注目し、緊急食糧援助のほかに学校給食プログラムを取り上げた。「学校給食」という発想を聞いた生徒たちは意表をつかれたようであったが、学校給食の提供は、給食を目的に学校へ来る子どもを増やすことで教育を受ける機会を増やし、特に女子教育には効果的である。一つの活動が、ただ「食べる」という目的を果たすだけではなく、「社会を担う人材を育成する」というより大きな目標に結びつくということが注目に値する。

日本政府による援助としては、政府開発援助(ODA)を紹介した。ODAには国連などの国際機関への拠出金である多国間援助と、開発途上国への資金援助や技術協力である二国間援助があること、日本は国連予算の19.5%を負担しており、二国間援助では、発電所、橋梁、空港などのインフラ設備を支援する資金協力のほか、専門家や青年海外協力隊の派遣、研修生

の受け入れといった技術協力を行っていることを提示した。

NGOの活動としては、2001年にノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイ女史を中心とするグリーンベルト運動を取り上げた。苗木を貧困の女性たちに預けて、育てた成木を買い取って植林する活動を展開するグリーンベルト運動は、森林破壊による砂漠化を防止するための植林運動に貧困の女性を動員し、環境保護と女性の地位向上との両方に貢献している活動として注目に値する。

また、構造的暴力がテロに結びつく事例としては、パレスチナの難民キャンプでの衛生環境の悪化と精神的な圧迫が、自爆テロに走る若者を生んでいる状況を提示した。

(4) 地域紛争の事例

① 事例の選択について

地域紛争の事例としては、筆者は二種類の紛争を取り上げるようにしている。一つは授業実践時にもっとも注目されている紛争である。新聞やニュースで生徒が目にして「なぜ起きたのだろうか」という疑問を抱いている紛争を取り上げ、その背景について系統的に学習することで、授業後にも生徒が学習を続ける機会が増加するためである。1999年と2000年の実践では、1998年5月の核実験強行によって注目されていたインド・パキスタン紛争を取り上げたが⁽⁶⁾、2003年以降の実践では、2003年3月に勃発したイラク戦争を受けて、イラク問題を取り上げている。

もう一つは、衝突が継続していながらも、長期化しているがゆえに紛争状態に慣れられてしまっている紛争である。この事例としてはパレスチナ問題を継続して取り上げている。パレスチナ問題自体は1948年のイスラエル建国に端を発するが、根底にあるユダヤ問題はヨーロッパ史において長年継続し、ナチスによるホロコースト、そして現在のパレスチナ問題へとつながってきた問題であり、人類が抱えるもっとも

困難な民族問題の一つであるといえる。

② イラク問題

2005年の授業実践では、特にイラク問題の経緯を掘り下げた⁽⁷⁾。まず、2003年3月のイラク戦争以降、国家再建にとって最大の課題となっている民族・宗派の統合問題について、イラク王国建国時の英仏による委任統治によって複雑な構成が生じたことを提示し、さらに、東西冷戦期のアメリカの湾岸政策に便乗する形でフセイン元大統領の独裁政権が勢力を伸ばし、イラン・イラク戦争の長期化による経済的行き詰まりの打開策としてクウェート侵攻を行い、湾岸戦争へ突入したこと、湾岸戦争後の核査察問題が混迷化した結果、2001年9月11日の同時多発テロをきっかけとするアメリカの強硬姿勢の中でイラク戦争へ至った経緯を詳細に提示した。

イラク問題の学習を通じて筆者が生徒に伝えたかったことは、第一に、戦争には開戦までの長い経緯があり、経済的・社会的な政策が失敗した結果として戦争にいたるということ、第二に、帝国主義時代の英仏をはじめとする列強諸国や冷戦期のアメリカ・ソ連のように、覇権争いのために他国を利用する政策に、経済発展を望む当事国が便乗し、やがて両者の思惑がずれてきた結果として戦争にいたる事例が多いのだということであった。アフガニスタンのタリバン政権も、インド・パキスタン紛争への米英のかかわりにも、このような構図が見られると筆者は考える。したがって、戦争勃発にいたる数年間の状況だけを見て「フセイン政権は非人道的だからしょうがない」「イラク国民を解放するにはこれしか方法がなかった」という安易な意見に陥らず、なぜこのような状況が生まれたのか、そして、武力以外の解決策が本当になかったのかを根気強く検討する視点を持って欲しいということであった。

2005年1月の第2期ブッシュ政権発足に際して、ライス国務長官はイラン、キューバ、北朝鮮、ミャンマー、ジンバブエ、ベラルーシを

「圧政の拠点」として名指しした。これらの国々との問題は、これからも継続していくことであろう。その際、短期的な視野で武力による解決を選ぶのではなく、それぞれの国が持つ地域的・文化的な事情を理解し、対立の経緯を振り返って、結び目をほぐすように解決策を探っていく忍耐力を生徒にも持ってほしいと望む。

(5) ディスカッション「平和への道」⁽⁸⁾

最後の授業となる第8回は、これまでに学習した知識を活用して議論をし、世界平和実現の方策について考えを深めるためのディスカッション授業を行った。

① 設定

現在の世界は、テロや戦争が頻繁におきて、平和とはいえない状況である。そこで、平和な世界をつくるために、私たちの世界を指導してくれる代表者を選ぶ選挙を行う。ここに、5人の候補者がいるが、誰ならば平和を実現できる指導者としてふさわしいかを考える。

② 手順

はじめに、以下に示す5人の立候補者から「この人なら平和を実現できる」という人を選び、同じ人を応援するグループをつくる（ただし、5人の立候補者全員に応援者がつくように、1グループの人数は制限する）。

次に、各グループで話し合っただけで応援演説文を作成し、発表する。応援演説に対する質疑応答の時間は十分にとり、他のグループからの質問には立候補者になりきって答える。

最後に、応援演説を聞いたうえで、誰を選ぶかを個人で決めて、一人一票で投票をする。

③ 5人の立候補者

生徒には、次頁の5人の立候補者の意見を掲載したプリントを配布した。5人にはそれぞれモデルがある。Aは共産主義的な思想から、Bはキリスト教の新約聖書から、Cは2005年1月のブッシュ大統領の一般教書演説から、Dは日本国憲法の前文と第9条から、Eは世界政府の考え方から作成した。

Aさん：平等な社会の実現をめざす経済学者

戦争がないだけでは平和とはいえません。世界中のすべての人々が、十分な食べ物と住む家と仕事を得ることができ、貧しくて不幸な人がいなくなったときに、はじめて世界は平和になったといえるのです。飢えに苦しむ貧しい人と、贅沢な暮らしをする豊かな人が存在する現在の世界はあまりにも不平等です。

これからは、世界中の富や資源を平等に分け合える世界をつくりましょう。個人の財産や所有物はみんなの共有財産として平等に分け合しましょう。また、石油や天然ガスのような資源は、世界の共有資源としてすべての国で平等に分け合しましょう。そうすれば、資源や財産をめぐって争うこともなく、みんなが平等に、豊かに暮らすことができます。

Bさん：信仰の拡大をめざす宗教指導者

みなさん、人が平和に生きていくために最も大切なことは、神の教えを信じ、隣人を愛することです。心を尽くし、知恵を尽くし、力を尽くして神を愛し、隣人を自分のように愛することです。ただし、隣人愛とは、単に自分と親しいものを愛することではありません。自分を憎む敵をも愛するのです。あなたの頬を打つものにはもう一方の頬をも向けるのです。そして、人の上に立って偉くなろうとするのではなく、人のために尽くす心を持つのです。すべての人が隣人を愛する心を持てば、この世界から争いはなくなります。

これからは、信仰の力で愛に満ちた平和な世界をつくりましょう。積極的に世界各地での布教活動を行なって、信仰と隣人愛をもっと世界中の人々に広め、みんなが神のもとで穏やかに暮らせる世界をつくりましょう。

Cさん：自由の拡大をめざす軍事指導者

世界平和の実現に必要なことは、全世界に自由を拡大することです。人間は誰しも、自由に意思を表明し、自由な活動をする権利を持っています。自由な活動こそが、社会をより良くする力になり得るのです。例えば、自由に意見を闘わせることによって、より良い考えが生まれます。自由な経済活動は、より豊かになろうとする労働意欲につながります。

これからは、国家がさまざまな規制を加えて国民を抑圧するような政治をこの世界からなくすべきです。圧政のない社会、自由で豊かな社会を世界の隅々につくるために、私たちは、自由の敵と積極的に戦わなければなりません。今こそ、力を合わせて『平和の部隊』をつくり、自由のために戦いましょう。

Dさん：武力の放棄をめざす法学者

私は、平和を願う人々を信頼します。平和を実現するのは人々の力です。この世の中に、平和を願わない人などいるのでしょうか。すべての人は平和に、幸せに暮らしたいと願っているはずです。世界中の一人ひとりが自覚を持ち、自分と他者の権利を守るように努力し、協力し合うことが何より大切なのです。

これからは、お互いを信じて、武力をすべて放棄しましょう。すべての国が信頼し合い、尊重し合っていれば、武力など必要ないはずです。問題がおきたときには、話し合いで解決するべきです。普段から異国の文化を理解する努力をして、信頼関係が築けていれば、他国に攻められたときのこ

とを考える必要などないのです。今すぐ武力を放棄しましょう。

Eさん：世界政府の樹立をめざす政治学者

倫理とか人間道徳とか、そのような弱いもので平和は実現できません。人間には、指導者と法が必要なのです。歴史を顧みると、多くの国は君主によって統治されてきました。人間には、正しく導いてくれる強く賢い指導者が必要なのです。そして、秩序を維持するためには、強力な法が必要なのです。

これからは、国を超えて強い権限を持つ世界政府をつくり、強力な指導者を立てましょう。世界中の人々がひとつの政府の統治下に暮らし、世界法や世界軍によって秩序を維持するのです。ますます国際化が進む今日では、地域ごとに法が違っているととても不都合です。国の枠を超えて、世界政府の樹立を実現しましょう。

④ 授業の様子

この授業は、マクダナでも同じ内容で筆者が授業を行ったため、両校を比較しながら述べていく。

まず、グループ分けの段階でマクダナと成城では差が出た。マクダナではB（宗教指導者）とC（ブッシュ大統領）の希望者が最も多く、D（日本国憲法）が最も少なかった。一方、成城ではC（ブッシュ大統領）とE（世界政府）が最も多く、B（宗教指導者）とA（共産主義）が最も少なかった。アメリカと日本の宗教観の違いが反映されると同時に、ブッシュ大統領のネオコン的な発想がアメリカのみならず日本の生徒の間でも支持されていることがうかがえた。

応援演説の作成にはどちらの生徒も苦心していたようである。配布したプリントにはすでに集約した意見が書かれているので、書かれた意見を解説したり、言葉を変えて訴えかけたり、ほかの候補者の欠点を指摘して相対的な評価をする程度にとどまった。

しかし、質疑応答はどちらも大いに盛り上がった。以下に、質疑応答の一部を例示する。（筆者の聞き取りメモから抜粋）

A（共産主義）について

質問「平等に分け合うというのが、誰がそれを決めるのか」「貧乏な人は平等になると豊かになれていいけれど、お金持ちの人は財産を奪わ

れることになるから、反対するのではないか」「みんな同じ賃金になったら、働かない人が出てくるのではないか」

応答「すぐに実現させようとは思わず、長い年月をかけて、できるだけ多くの人が損をしないような平等な社会を作ればいい」

B（宗教指導者）について

質問「キリスト教とイスラムみたいに宗教の考え方が違う場合はどうするのか」「信仰の強制になるのではないか」「宗教が戦争の原因になるのではないか」

応答「宗教が違って、人を殺してはいけないというところは同じはず」

C（ブッシュ大統領）について

質問「自由といっても秩序は必要はず。その秩序は誰が決めるのか」「平和の部隊がどんな場合に出動するか、誰が決めるのか」「大国にとっての自由であって、小国にとっては不自由なのではないか」

応答「国によって考え方は違って、人間としての最低限のモラルは共通しているはず。そのモラルに従って決める」

D（日本国憲法）について

質問「武力を放棄しない国に対してはどうするのか」「こっそり武器を隠し持っていた国が攻めてきたらどうするのか」「包丁のような身近なものでも武器にはなるから、どこまで禁止するのか」「軍需産業をやっている企業が反対

するのではないか」

応答「国連などの主導で、いっせいに放棄して、隠し持っていた国には制裁を課す」「話し合いで解決できる状況をつくる」

E（世界政府）について

質問「どうやって政府の代表を決めるのか」「アメリカのような大国とパプアニューギニアのような小国がひとつの政府に入ったら、小国の意見は反映されないのでは」「地域によって法律は違うのに、どうやってひとつの法律をつくるのか」

応答「すべての国の代表者が集まって、納得がいくまで話し合って決める」

⑤ 授業のまとめ

応援演説と質疑応答を終えた後での個人投票の結果は、成城はA（2）、B（2）、C（6）、D（3）、E（6）、マクダナはA（2）、B（3）、C（5）、D（3）、E（7）であった。どちらもE（世界政府）とC（ブッシュ大統領）への支持が高く、A（共産主義）、B（宗教指導者）、D（日本国憲法）のような現状から離れた理想論よりも、実現可能かつ現在の世界の動向に沿ったものが選ばれているように見受けられた。また、EやCへの個人投票の記述の中には、「今の国連のようなものは、強制力が弱く、もっと力のある、世界を1つにまとめられる『力』が必要であるから（成城）」という意見に代表されるような、「力」の支配への志向が感じられた。また、マクダナの意見の中には「候補者Eは合衆国の領域を拡大することを決めている。各国はアメリカの旗の中のもう1つの星となる。アメリカの民主主義と偉大さは世界に広がる」というものもあり、いわゆるネオコンの考え方を明確に示す生徒もいた。

開票後には、5人の候補者のモデルが誰（何）であるかを生徒に考えさせながら簡単に解説し、質疑応答の中で生徒たちから出た意見の中には、本質をつくような貴重な視点が含まれていることを指摘した。

⑥ 振り返り

ディスカッション授業では、国際平和を実現する諸策の利点と欠点を検討し、具体化する際に乗り越えなければいけない問題についても議論をすることができた。中には、現在の世界で考えていかなければならないような本質的な視点から問題を提起する生徒もあり、それに対して演説者が解決の方法を考えることで、大変充実した議論が展開された。各自がいずれかの立場に立って「国際平和を実現するにはこうした方がいい」という案を掘り下げて考えることができた点においても、ディスカッションの成果があったと筆者は評価している。

また、授業者にとっても、生徒の考え方を知り、今後の授業で解決していかなければならない問題を把握するよい機会となった。「力」への志向は、問題が山積する現代において、誰かが力づくでこの閉塞感を打ち破り、社会を変えてくれることを願う心理のあらわれではないかと考えられる。バブル崩壊後の日本はしばしば、世界恐慌期のドイツにたとえられることがある。戦後60年を経て、この閉塞感が軍事力への志向へと結びついていかにないように、問題を一つひとつ解決していく忍耐力と展望を養っていく必要があると感じた。

⑦ マクダナでの授業のまとめ

マクダナでの授業では、D（日本国憲法）の解説に時間を取り、日本人授業者としてのメッセージを伝えた。

「アメリカ人で日本国憲法を知っている人はほとんどいないだろう」というハーレー氏の予測どおり、生徒は日本国憲法についてまったく知らなかった。そこで、質疑応答の中で「武器を放棄するなんてナンセンスだ」と生徒が批判していたこの意見が日本国憲法の一部であることを知らせ、前文と第9条を読んで聞かせた。そして、第二次世界大戦後に連合国軍総司令部（GHQ）が、ちょうど現在のイラクでの米英占領当局（CPA）のように日本を占領し、日本を徹底的に非軍事化するためにこの憲法をつ

くったのだということ、日本は60年ちかくもこの憲法を一度も変えずに守ってきたこと、しかし、冷戦の始まりによってアメリカは日本に軍隊を再結成することを望み、そのために日本には現在、防衛を目的とする自衛隊が存在すること、さらに、イラク統治に際してアメリカが日本の自衛隊派遣を要請したことから、日本では議論が高まり、この憲法を変えるかどうかの過渡期に差し掛かっていることを説明した。

また、マクダナの所在するボルティモアには新渡戸稲造が学んだジョンズ＝ホプキンス大学があることから、2004年11月まで5千円札紙幣に使われていた日本の代表的な人物として新渡戸稲造を紹介した。新渡戸稲造は日本とアメリカで農学と教育学を学び、「われ、太平洋の架け橋とならん」と唱えて『武士道』⁹⁾を著し、日本の文化をアメリカに紹介した人物である。『武士道』はセオドア・ローズヴェルト大統領に感銘を与え、アメリカが日露戦争講和の仲介をするきっかけにもなったといわれている。1920年には国際連盟の初代事務次長に就任し、国際平和に努めたが、第二次世界大戦への動きを止めることはできず、1933年に死去した。彼の生涯と思想を紹介し、これからは私たち一人ひとりが「太平洋の架け橋」になっていきましょうというメッセージで授業を結んだ。

4. 結びとして

本稿では、成城学園高校の3年選択政治経済での1学期間の授業実践と、マクダナ、小鹿野でのアンケート・ディスカッション授業の実践とを交えて報告した。ディスカッションでの充実した議論から、生徒が自分の見解を述べる際に授業で学習した知識を活用することができ、この実践は一定の成果を得られたのではないかと筆者は考えている。

しかし、本来の平和学習は、一授業の範囲内に収まるものではない。戦争をどう教えるかということは、日本史や世界史を扱う上でも常に問題となってくる。第二次世界大戦を反省し、

「戦争は悲惨なものだ」と語りながら、一方でアメリカ独立戦争や南北戦争を「大義を成し遂げた戦争」だと評価する授業をしては、「正しい戦争もある」ということを教えていることになりかねない。世界史授業の担当者としては、これまでの世界史学習で、大義を成し遂げてきたのは常に戦争であったような歴史認識を暗に与えてしまう授業をしてこなかったかどうか、アンケートでの生徒の悲観的な認識や、ディスカッション授業で見られた「力」への志向を受けて、授業を省みるきっかけとなった。今回のアンケート・授業結果を踏まえて今後は、地道な努力で構造的暴力や地域紛争を解決した事例をもっと歴史学習にも、国際平和学習にも取り入れていく必要があると痛感した。

また、マクダナでの授業実践に臨んでみて、外国の生徒や教師と交流することの大切さを実感した。国際平和の実現は、日本だけでは決してできない。ともに歩み、協力すべき世界の人々がどのような認識を持っているのか、お互いに知ることが必要であると感じた。マクダナの世界史教諭であるハーレー氏は、9.11テロとアフガニスタン空爆による緊張が覚めやらぬ2002年6月に、生徒を引率して成城にやってきた。そして、「こんなときだからこそ、私たちは交流をやめてはいけない」と成城の生徒に語った。そして今回、マクダナで筆者の授業を受け入れてくれたハーレー氏は、「直接交流をすることで、『心の中に花』を持つこと、それこそが、戦争を防ぐ一番の方法」であると語った。今後、アジアでもアメリカでもヨーロッパでも、こんな授業交流を増やして、それを日本の生徒たちに還元できればますます実現性のある国際平和学習につなげることができると筆者は考えている。

最後に、マクダナでのアンケート・授業実践に全面的に協力してくれたマクダナ校の世界史教諭D. ハーレー氏、アンケートや資料の丁寧な英訳を作成してくれた成城学園高校の英語教諭堤雄志氏、小鹿野高校でのアンケート・授業

実践をしてくれた地歴公民科教諭華井裕隆氏の協力によって今回の実践が実現できたことを付記させていただきたい。

【註】

- (1) 構造的暴力の定義は、ヨハン・ガルトゥング著／高柳先男他訳『構造的暴力と平和』（中央大学出版部，1991年）による。
- (2) 地域紛争の発生状況については、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が年鑑を出している。sipri SIPRI Yearbook, Oxford University Press を参照。
- (3) 構造的暴力とテロの関係については、国連開発計画『人間開発報告』（国際協力出版会，1995年）および国連難民高等弁務官事務所『世界難民白書 1997/1998—人道行動の課題』（読売新聞社，1997年）が詳しい。
- (4) 1999年に筑波大学付属坂戸高等学校で行った平和認識アンケートおよび授業実践については、拙著（福士和代）「現代史における地域紛争の学習と平和教育」（『筑波社会科学研究』第20号，2001年）を参照。
- (5) 世界食糧計画『Hunger Map もう一枚の世界地図』2001年。
- (6) インド・パキスタン紛争を事例とする地域紛争学習については、拙著前掲論文を参照。
- (7) イラク問題については、酒井啓子『イラク戦争と占領』（岩波書店，2004年），同『イラクとアメリカ』（岩波書店，2002年），高橋和夫『アメリカのイラク戦略』（角川書店，2003年），田中宇『イラク』（光文社，2003年），同『イラクとパレスチナ アメリカの戦略』（光文社 2003年）を参照。
- (8) この授業は、サイモン・フィッシャー&デイヴィッド・ヒックス『WORLD STUDIES 学び方・教え方ハンドブック』（国際理解教育・資料情報センター，1991年）を参考にして筆者が高校生対象の国際平和学習用に作成したものである。
- (9) 新渡戸稲造『武士道』（岩波書店，1974年）